

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年4月14日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	日本P C サービス株式会社
【英訳名】	Japan PC Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家喜 信行
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市広芝町9番33号
【電話番号】	06-6734-4985（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田邊 憲昭
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市広芝町9番33号
【電話番号】	06-6734-7722
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田邊 憲昭
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自2018年9月1日 至2019年2月28日	自2019年9月1日 至2020年2月29日	自2018年9月1日 至2019年8月31日
売上高 (千円)	1,784,899	2,651,257	3,927,586
経常利益 (千円)	29,812	131,582	75,569
親会社株主に帰属する四半期当期純利益 (千円)	15,749	70,002	40,951
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,498	88,686	66,339
純資産額 (千円)	279,096	517,135	369,819
総資産額 (千円)	885,968	1,947,984	1,685,693
1株当たり四半期当期純利益 (円)	10.00	42.79	25.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.77	42.31	25.27
自己資本比率 (%)	31.4	23.0	18.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,713	257,601	88,204
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,001	78,548	275,719
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,635	4,320	199,891
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	365,610	649,973	475,253

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年12月1日 至2019年2月28日	自2019年12月1日 至2020年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.91	26.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結会計期間において、スマホステーション株式会社を新規設立したことにより、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境が改善され、緩やかな回復基調で推移しましたが、消費増税や台風・豪雨等の自然災害が相次ぎ、さらに新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により世界経済と個人消費は冷え込み、先行きは不透明な状態が続いております。

当社グループの属する情報通信業界におきましては、IoT化（モノのインターネット化）やAI（人工知能）技術の活用等に加えて、2020年1月にサポートが終了しました「Windows7」の変更による駆け込み需要、在宅ワークの普及、及び第5世代移動通信システム（5G）の導入等により、今後の市場はより一層拡大されることが予想されております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づいて、成長が加速するホームIoTの総合サポートサービスNo.1の地位に磨きをかけ、ビジネスソリューションにおいて競争優位性を確立すると共に、スマートフォン修理店舗とシステム開発事業を譲受したスマホステーション株式会社を設立し、今以上のグループシナジーを発揮することで、より一層の経営成績の拡大に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,651百万円（前年同期比48.5%増）、営業利益は130百万円（前年同期比321.8%増）、経常利益は131百万円（前年同期比341.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は70百万円（前年同期比344.5%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループの事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供を行っており、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。同事業はフィールドサポート事業及び会員サポートセンター事業に区分され、売上高の状況は次のとおりであります。

フィールドサポート事業

中小企業法人向けサポートの専門チームを設け、法人向けPC・ネットワークの設定保守サポートサービスを拡充させております。また、スマートフォン修理、VR関連機器・ロボットの修理や、IoTスマートホームの設定設置の業務を新たに請け負うことができております。これらの結果、フィールドサポート事業の売上高は2,326百万円（前年同期比55.5%増）となりました。

会員サポートセンター事業

当社会員サービスである「アフターサービス保証」の会員獲得強化により、会員数の増加に努めるとともにロボットコールセンターについてもサポート対象機器の増加に努めてまいりました。これらの結果、会員サポートセンター事業の売上高は324百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は1,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ262百万円増加しました。

流動資産については1,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産については569百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円増加しました。

流動負債については868百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円増加しました。これは主に、未払金及び未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債については562百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少しました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は517百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円増加しました。これは主に、資本金及び資本剰余金の増加、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、649百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は257百万円(前年同四半期は31百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上131百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は78百万円(前年同四半期は15百万円の使用)となりました。これは主に、事業譲受による支出49百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は4百万円(前年同四半期は50百万円の使用)となりました。これは、長期借入れによる収入101百万円及び株式の発行による収入58百万円、長期借入金の返済による支出154百万円によるものであります。

(4) 経営方針、経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

会社の経営の基本方針

当社グループは、「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを!」を企業理念に掲げ、自宅やオフィスで利用するパソコンに限らず、スマートフォン・タブレット端末、デジタル家電をはじめとしたネットワーク機器やHEMS(HOME ENERGY MANAGEMENT SYSTEM)に至るまで、あらゆる機器に関するサポートサービスをワンストップで提供することに努めております。1人ひとりのお客様に合わせた最適なスマートライフ(ホームネットワークの導入であらゆる機器がつながることで、より便利で快適に過ごすことができる生活環境)の実現に向け、エンジニア集団としてではなく、コンシェルジュサービスを提供するスペシャリスト集団として挑戦し続けてまいります。

また、社会貢献、法令遵守の徹底、適正な利益の追求、経営の透明性と健全性の確保等を通じて、株主や取引先等のステークホルダーの皆様にも喜んでいただける会社として継続的に取り組んでまいります。

目標とする経営指標

当社グループは、収益基盤の構築による利益確保を優先事項として認識しており、売上高、営業利益、営業利益率を経営上の重要な指標として位置付けております。

当社グループは、ホームネットワークのスペシャリストとして、ブランド力、対応力、品質力、組織力の4つの力で市場を開拓していくことを中長期の経営戦略に掲げ、認知度の向上やトラブル対応領域の拡充によりホームネットワークにおけるサポートサービスのスタンダード化を推進してまいります。

中期経営計画においては、中長期ビジョンの達成に必要な経営資源を積極的に投入し、新たな集客・アプローチ方法による集客力の向上、「家まるごとサポート」のサポート領域拡充及びサービス内容の更なる充実、適正人員の配置と人材教育を進めてまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年12月3日開催の臨時取締役会において、スマホステーション株式会社よりスマートフォン修理事業を新たに設立した子会社が譲り受けることを決議し、2020年2月17日付で事業譲受契約を締結いたしました。

なお、詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,160,800
計	4,160,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,682,700	1,682,700	名古屋証券取引所 セントレックス	単元株式数は100株 であります。
計	1,682,700	1,682,700	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2020年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日(注)	77,000	1,682,700	29,623	308,170	29,623	292,670

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
家喜 信行	兵庫県川辺郡	643,300	38.23
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	愛知県名古屋市中区錦1丁目10-20号	181,800	10.80
株式会社オウケイウェイヴ	東京都渋谷区恵比寿1丁目19-15 ウノサワ東急ビル5階	145,200	8.63
J P R & I Eバリュー・リアライズ投資事業有限責任組合	東京都港区芝2丁目3-12 芝アピタシオンビル3F	124,300	7.39
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	87,000	5.17
ギグワークス株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目10番1号	62,100	3.69
S P R I N G株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目5-1 新宿アイランドタワー6F	47,000	2.79
守屋 博隆	大阪府豊中市	40,000	2.38
澁川 弥	東京都世田谷区	20,100	1.19
日本P C サービス従業員持株会	大阪府吹田市広芝町9-33 プレシデントビル1F	19,500	1.16
計	-	1,370,300	81.43

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,682,400	16,824	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,682,700	-	-
総株主の議決権	-	16,824	-

(注)「単元未満株式」欄には自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,258	654,978
売掛金	350,104	390,135
商品	221,442	211,083
原材料及び貯蔵品	7,652	5,747
前払費用	55,443	71,745
その他	43,121	64,612
貸倒引当金	20,242	20,199
流動資産合計	1,137,779	1,378,104
固定資産		
有形固定資産	24,125	41,298
無形固定資産		
のれん	230,480	239,734
商標権	140,600	125,250
その他	22,578	24,058
無形固定資産合計	393,658	389,043
投資その他の資産		
投資有価証券	57,985	58,420
長期未収入金	31,719	31,719
差入保証金	69,712	76,910
その他	3,209	4,984
貸倒引当金	32,496	32,496
投資その他の資産合計	130,130	139,538
固定資産合計	547,914	569,879
資産合計	1,685,693	1,947,984
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,855	127,491
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	290,214	285,514
未払金	96,270	138,363
未払費用	111,896	116,019
未払法人税等	12,296	62,664
賞与引当金	6,070	19,960
その他	57,653	98,280
流動負債合計	700,256	868,293
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	526,059	478,174
繰延税金負債	5,040	4,981
その他	4,518	9,401
固定負債合計	615,617	562,556
負債合計	1,315,874	1,430,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	278,546	308,170
資本剰余金	263,046	292,670
利益剰余金	232,753	162,751
自己株式	72	117
株主資本合計	308,767	437,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,431	11,296
為替換算調整勘定	1,083	1,084
その他の包括利益累計額合計	10,348	10,212
新株予約権	610	37
非支配株主持分	50,092	68,912
純資産合計	369,819	517,135
負債純資産合計	1,685,693	1,947,984

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 9 月 1 日 至 2019年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 9 月 1 日 至 2020年 2 月29日)
売上高	1,784,899	2,651,257
売上原価	1,065,206	1,643,438
売上総利益	719,693	1,007,819
販売費及び一般管理費	688,766	877,383
営業利益	30,927	130,436
営業外収益		
受取利息	2	13
受取配当金	193	393
貸倒引当金戻入額	660	2,215
その他	1,257	5,110
営業外収益合計	2,114	7,732
営業外費用		
支払利息	2,128	6,033
その他	1,101	552
営業外費用合計	3,229	6,586
経常利益	29,812	131,582
税金等調整前四半期純利益	29,812	131,582
法人税、住民税及び事業税	14,062	54,311
法人税等調整額	-	11,551
法人税等合計	14,062	42,759
四半期純利益	15,749	88,822
非支配株主に帰属する当期純利益	-	18,820
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,749	70,002

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	15,749	88,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,228	134
為替換算調整勘定	22	1
その他の包括利益合計	2,251	135
四半期包括利益	13,498	88,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,498	69,866
非支配株主に係る四半期包括利益	-	18,820

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,812	131,582
減価償却費	3,023	23,838
のれん償却額	-	24,261
賞与引当金の増減額(は減少)	430	13,890
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	42
受取利息及び受取配当金	196	406
支払利息	2,128	6,033
売上債権の増減額(は増加)	24,779	38,910
未収入金の増減額(は増加)	339	29,921
たな卸資産の増減額(は増加)	12,549	22,109
仕入債務の増減額(は減少)	11,231	20,758
未払消費税等の増減額(は減少)	22,243	40,648
その他	1,855	7,193
小計	12,525	266,490
利息及び配当金の受取額	196	406
利息の支払額	2,129	5,341
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	17,254	3,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,713	257,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,316	17,228
敷金及び保証金の差入による支出	-	7,281
投資有価証券の取得による支出	620	625
無形固定資産の取得による支出	11,908	3,882
事業譲受による支出	-	49,530
その他	1,156	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,001	78,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	101,666
長期借入金の返済による支出	79,326	154,251
社債の償還による支出	-	10,000
株式の発行による収入	29,718	58,674
その他	1,027	409
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,635	4,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,338	174,720
現金及び現金同等物の期首残高	462,948	475,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	365,610	649,973

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

当第2四半期連結会計期間において、スマホステーション株式会社を新規設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
給与手当	156,499千円	214,749千円
貸倒引当金繰入額	622	2,172
広告宣伝費	148,683	115,477

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	380,624千円	654,978千円
預入期間が3か月を超える定期預金	15,014	5,004
現金及び現金同等物	365,610	649,973

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

新株予約権の行使による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ15,004千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は275,084千円、資本剰余金は259,584千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

新株予約権の行使による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ29,623千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は308,170千円、資本剰余金は292,670千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

譲受した事業の内容

相手先の名称 スマホステーション株式会社

譲受事業の内容 スマートフォン修理事業

事業譲受を行った主な理由

当社は、2019年3月にスマートフォンやゲーム機器の修理事業を営む株式会社スマホスピタル及びそれらの部材卸売業を営む株式会社Axisの株式を取得し、両社を中心として本格的にスマートフォンの修理事業を全国的に展開しております。一方でスマホステーション株式会社は、スマートフォン修理事業を関東から沖縄にかけて13店舗(直営2店舗・FC11店舗)展開しており、加えてスマートフォンの修理状況、店舗運用、顧客管理、在庫管理、自動受発注等の多岐にわたるシステムを自社で開発・運用しております。今回の事業譲受けは、店舗数の増加によるスケールメリットの拡大に留まらず、同社が開発・運用しているシステムをグループ全体に導入することで、店舗スタッフの研修、個人の修理サービス能力の格差の解消、また適正な在庫数の確保等、様々な業務効率改善が見込まれると判断し、子会社を設立して、同事業を譲り受けることといたしました。

事業譲受日

2020年2月17日

企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

事業取得企業の名称

スマホステーション株式会社(当社が新規設立した100%連結子会社)を事業取得企業としております。

取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社であるスマホステーション株式会社が、現金を対価として事業を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年2月17日から2020年2月29日まで

(3) 譲受け事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価につきましては、売主の意向により非公開とさせていただきます。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 6,182千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれんの金額

34,158千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 9 月 1 日 至 2019年 2 月 28 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 9 月 1 日 至 2020年 2 月 29 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	10円00銭	42円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	15,749	70,002
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	15,749	70,002
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,574,993	1,636,119
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	9円77銭	42円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	36,411	18,339

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2020年 2 月 27 日開催の取締役会において、株式会社 P E I と合併契約を締結し、日本 P C マーケティング株式会社を設立することを決議し、2020年 4 月 7 日付で設立いたしました。

(1) 合併会社設立の目的

当社がパソコン修理等で訪問した個人顧客や、当社のグループ会社である株式会社スマホホスピタル、スマホステーション株式会社の店舗来店者に対しても通信 O A 機器等の販売提案を行う機会が生じることとなり、今後、更なるシナジー効果が得られる可能性が見込まれることから合併会社を設立いたしました。

(2) 合併会社の概要

名称	日本 P C マーケティング株式会社
所在地	大阪府吹田市広芝町 9 番 33 号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 辻本 佳嗣
事業内容	パソコン周辺機器及び通信機器の販売等
資本金	10,000 千円
設立年月日	2020年 4 月 7 日
出資比率	当社 70% 株式会社 P E I 30%

(取得による企業結合)

当社は、2020年 3 月 27 日開催の取締役会において、株式会社ネクストラインの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2020年 3 月 31 日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ネクストライン

事業の内容：電気通信事業（家庭用インターネット光回線システムの販売）等

企業結合を行った主な理由

対象会社が行う事業である家庭用インターネット光回線のニーズは、今後も安定的に持続することが見込まれ、加えて当社がパソコン等の修理や設置に家庭を訪問した際や、当社グループ会社のスマホ修理店舗への来店者に対しても光回線システムの提案を実施できるようになること等により、十分なシナジー効果が認められると判断し、株式を取得いたしました。

企業結合日

2020年3月31日
企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
結合後企業の名称
変更はありません。
取得した議決権比率
100%
取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,000千円
取得原価		200,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 12,314千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

(1) 長期借入金

当社は、2020年2月27日開催の取締役会において、運転資金を用途として、資金の借入を行うことを決議し、下記のとおり実行しております。

資金用途：運転資金
借入先：株式会社関西みらい銀行
借入金額：50,000千円
借入金利：変動金利
借入実行日：2020年3月25日
借入期間：5年
担保の有無：なし

(2) 短期借入金

当社は、2020年3月27日開催の取締役会において、運転資金を用途として、当座借越枠の利用による資金の借入を行うことを決議し、下記のとおり実行しております。

資金用途：運転資金
借入先：株式会社みずほ銀行
借入金額：100,000千円
借入金利：固定金利
借入実行日：2020年3月30日
返済期日：2020年4月30日（当座貸越の設定期間は2021年3月25日まで）
担保の有無：なし

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月14日

日本P C サービス株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山野井 俊明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本P C サービス株式会社の2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本P C サービス株式会社及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、2020年2月27日開催の取締役会において、株式会社P E Iと合併契約を締結し、日本P C マーケティング株式会社を設立することを決議し、2020年4月7日付で設立している。
 - 重要な後発事象に記載されているとおり、2020年3月27日開催の取締役会において、株式会社ネクストラインの株式を取得することを決議し、同日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2020年3月31日付で株式を取得している。
 - 重要な後発事象に記載されているとおり、2020年2月27日及び2020年3月27日開催の取締役会において、資金の借入を行うことについて決議し、2020年3月25日及び2020年3月30日に借入を実行している。
- 当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。